

質疑並びに一般質問

柏清風

円谷憲人

6日間にわたり、次の20人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。この記事は各議員が作成しています。

●つくばエクスプレスの東京駅延伸に向けて

●つくばエクスプレス(TX)の東京駅延伸に関しての要望活動の状況は。

●6月3日、TX沿線7市長懇談会により、関係する国会議員で構成するつくばエクスプレス利用促進議員連盟を通じて国土交通大臣並びに国土交通省鉄道局に要望書を提出した。また、TX本社に対しても同様の要望書を提出する。今後も沿線自治体が一体となって東京駅延伸に向けて努力していく。

●高齢者の徘徊防止対策

●認知症等による高齢者の徘徊は、介護者の負担を大きくし、在宅介護を進める上での大きな課題と考えるが、対策は。

●柏警察署からの行方不明情報をも柏SOSネットワークを活用

用するなどして、関係機関への情報提供や市民への協力の呼びかけを行っている。今後は、認知症サポーター養成講座や地域包括支援センター主催による認知症介護相談事業等を通して、徘徊者とその家族を地域全体で支えていく体制づくりに取り組んでいく。

●待機児童ゼロ、堅持へ

●ことし4月、国基準での待機児童ゼロを達成したが他の自治体ではゼロ達成の翌年に待機児童がふえる「リバウンド現象」が見られている。その対策は。

●ある面でリバウンドが起きているのは、本市で子供を産み育てたいという保護者の期待の高まりと考えられる。既にゼロを達成している先進自治体の事例を参考に、平成27年3月に策定した柏市子ども・子育て支援事業計画に基づき来年も4月時点で国基準の待機児童ゼロを目指す。

●コンビニ防犯ボックスの政策的位置づけは

●県は来年度から市内にコンビニ防犯ボックスを設置することだが、防犯政策の中での位置づけは。

●コンビニ防犯ボックスは、防犯ボランティア等と連携しての合同パトロールなどを検討している。運用は現役の警察官ではなく、警察官のOBの方が担うことから、交番の延長上の施設ということではなく、地元防犯ボランティアや町会・自治会等と連携した共助のための防犯の拠点としての役割を期待している。



第2回かしわ創業塾のチラシ

古川隆史

●採用試験について

●「I LOVE 柏」枠について、具体的にどのような人材を確保し、組織としてどういう効果を期待しているのか。別枠で採用する意図を伺いたい。

●25年度から実施している自己推薦枠とあわせて、多様な人材の確保を目的としている。特に柏への愛着や熱意、柏の地域活動やまちづくりの活動に携わった経験という要素に着目し、これらを強調する意味で職員募集を行うものである。

●創業支援について

●今までに、本市や商工会議所などさまざまな団体で取り組まれて来ているが、実際の創業につながっている事例はどの程度あるのか。また、実際に創業に至っていない方へのフォロー体制はどのようなようになっているか。

●商工会議所と連携して実施した、「かしわ創業塾」では、第1期の受講生25名のうち24名が、第2期の受講生30名のうち20名が修了し、これまで18名が

創業している。今年度についても、修了生を対象としたフォロー講座を考えている。具体的に創業場所を探す創業予定者は、創業場所を探すが、創業予定者とは、創業場所の解消を目指す商店街とのマッチングを実施するためのバスツアー、修了者を対象としたフォロー講座を実施するなど、創業しやすい環境づくりに努める。

●子どもの貧困対策について

●ひとり親家庭への学習支援について、委託先や対象学年、または個別派遣なのか教室方式なのかお聞きしたい。

●5月にプロポーザルを実施し受託者を決定した。8月1日から毎週土曜日午前10時から午後6時の間で、ひとり親家庭の小学5、6年生を対象とし、柏駅東口、西口の受託者の教室2カ所で開催している。

●他の学習支援と重複しない対象学年だと考えるが、例えば冬場の夕刻に繁華街の教室まで通うことに課題はないのか。

●受託者と意見交換しているが、ファミリーサポート事業の送迎事業の活用や、遅くなる場合は、その旨を受託業者から親に連絡することも検討した。

●現在は柏駅東口、西口の2カ所であるが、これからはふやしていく方向なのか。

●御指摘のとおり、現在は中央部に集中しているが、当然北部、南部についても、将来的なことを含め協議中である。

村田章吾

●行・財政改革について

●現在、本市の水道事業について、新たな長期計画が検討されていると聞く。水道事業に関しては、資材管理や給水装置申請の受け付けなど、民間委託によりコストの削減が可能な業務も多い。さらなる事業の民間委託を早急に検討すべきと考えるが、見解を。

●現在、策定を進めている「柏市水道ビジョン」において、今後の事業の効率化の取り組みについても取りまとめたい。次期ビジョンの計画期間中に、民間委託の範囲を拡大し、さらなる経費の削減に取り組んでいく考えである。

●まちづくりについて

●ふるさと運動補助金のあり方について、現在の一律上限120万円を各協議会に補助する方式から、世帯数を反映した配分に変えるべきだとする意見があると伺っている。「人口や世帯数を考慮した補助金の配分を行うべき」という提案は、検討に値するものと考えている。市の見解をお示しいただきたい。

●ふるさと運動補助金の限度額を全地域一律で定めていることについて、ふるさと協議会連合会で議論があったことは承知している。事業の受益者数を反映させることも一つの考え方であるので、制度見直しの際に検討してまいりたいと考えている。

●選挙公報のあり方について

●先日、「県議会議員選挙の選挙公報を見る機会がなかった」という若い方にお会いした。お話を伺うと、新聞を購読していらっしやらなかった。本市は新聞折り込みで選挙公報を配布しているが、現在は新聞を購読しない世帯や「電子版」を購読する方々もふえており、統計を見ても、紙の新聞を購読する世帯は減少を続けている。有権者にきちんと候補者の情報を提供するために、選挙公報の配布方

山田一一

法を見直し、遅くとも来年の参議院選挙では、全戸配布を行うことが望ましいと考える。市の見解をお示しいただきたい。

●選挙公報の配布の方法としては、全戸配布が最も適当なものと考える。一方で新聞折り込みに比べて多額のコストを要する。これが「民主主義のコスト」であるという判断に至るかどうかが、いままじし検討をさせていただきたい。

●人材育成と人材確保の助成制について

●福祉の現場では、医師や看護師、介護福祉士、保育士等々が不足のため、資格取得の際の学費を一部助成するといった柏型の制度を策定したらどうか。

●資格取得費や学費の助成をしている自治体は県内でも幾つかある。先進市の事例等により、人材の育成と定着効果を調査研究しながら人材確保対策の中で総合的に検討していく。

●子育て支援について

●子供が多いほど経済的に優遇され、控除がふえる本市独自の助成制度があるというのでは。

●保育料の減免等は実施しているが、今後の子育て支援において多子世帯に優しい取り組みができないかを検討していく。

●教育行政について

●地域との連携をより強固にするため、学校に地域担当職員を配置してはどうか。

●学校を取り巻く環境が複雑化、困難化し、さまざまな教育課題に迫られている。OECD諸国の調査結果でも、職員構成の中で教員以外の職種が欧米諸国ではほぼ同数なのに対して、日本は80%が教員である。地域

担当職員を配置することで地域と学校のきずなを深めることは大変有意義なことと思われる。事例等を検索しながら十分研究、検討課題としていく。

●合併特例債の活用について

●新市のまちづくりを示した新市建設計画を作成したが、合併特例債をどのように活用しているのか。

●当初はウエルネス柏の建設地域を結ぶ幹線道路の整備やコミュニティバス等の運行といった総合的な交通の整備や柏駅東口ダブルデッキの改修等に活用してきた。近年は、起債協議において採択基準が柔軟となり、こんぶくろ池公園整備事業を初め、区画整理事業、市街地再開発事業といった、新市の発展に必要な事業に対して活用を図ってきた。



改築後の柏駅東口ダブルデッキ